

白書の注目点①：内需を支える個人消費の動向

- 雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直しが続く
 - ◇個人消費はGDPの6割近くを占めており、その動向は景気を左右するだけでなく、身近な国民生活にも影響を与えます。個人消費は持ち直しが続いています。その背景には、雇用・所得環境の改善による下支えがあります。具体的には、女性や高齢者などを中心に就業者数は2012年から2018年までの累計で384万人増加し、また、景気回復や人手不足を背景に賃上げの流れが継続しています。このため、一人当たりの賃金に雇用者数をかけた国民全体の所得である総雇用者所得も増加が続いています（右ページ図1）。
 - ◇他方で、家計の可処分所得のうち消費支出に回っている割合を示す平均消費性向の動向を世帯主の年齢階級別にみると、39歳以下の若年世帯でやや低下傾向にあり、所得の伸びほどには消費が伸びていない状況もみられます（図2）。
- 消費活性化に向けた課題
 - ◇内閣府消費行動調査により、今後消費を増やすために必要な条件についての回答をみると、給与所得の増加を挙げる人が最も多く、次いで、社会保障の充実、雇用の安定となっており、雇用や所得の安定が最も重要と考えられます。また、20代や30代の若年層については、労働時間の短縮を挙げる人も多く、ワークライフバランスが改善することで、買い物等の機会が増加することが期待されます（図3、図4）。
 - ◇消費活性化をもたらす可能性があるものとして、新技術を活用した新商品の出現があります。そうした新商品の例として、自動運転搭載車に関する購入意欲を尋ねた結果、若年層を中心に購入意欲が高いことが示されています（図5）。今後、Society 5.0に向けた新技術の社会実装が進むことが、消費の活性化にもつながることが期待されます。
- 雇用者の所得の一層の増加に向けて
 - ◇個人消費の増加のためには、雇用者の所得が安定して増加していく環境を作ることが最も重要です。実質賃金を増やすためには、まず、技術革新や働き方の見直し等によって、個々の労働者が生み出す付加価値（労働生産性）を高め、その成果を賃金として分配することが重要です。
 - ◇企業レベルのデータを用いて、一人当たりの賃金上昇率と、企業の労働生産性上昇率、人手不足感との関係を推計すると、労働生産性上昇率の方が賃金上昇とより強い関係を持つことが確認できます（図6）。

図1 実質総雇用者所得の推移

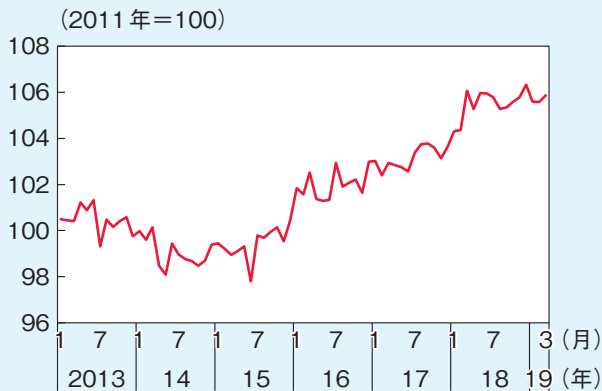


図2 年齢別の平均消費性向

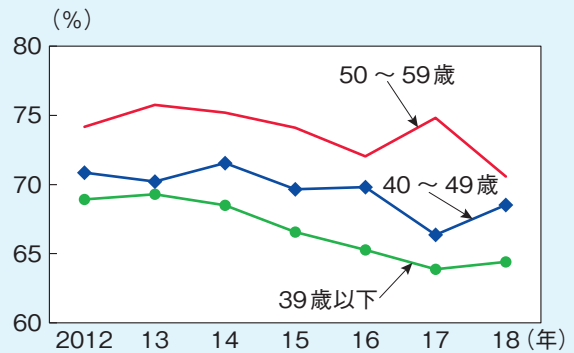


図3 消費額を増やすために求められる環境変化 (回答者の割合)

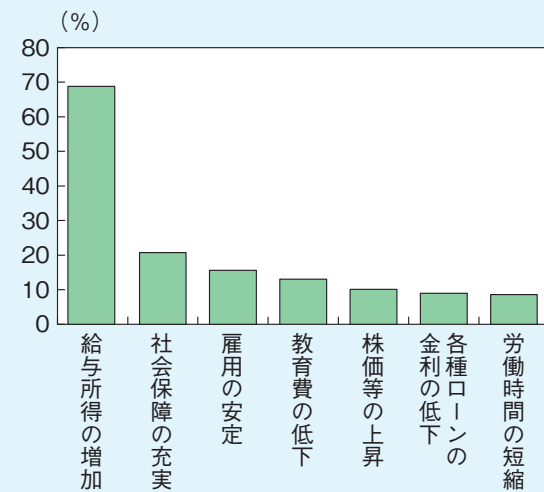


図4 消費増加のために労働時間の短縮が必要と回答した割合

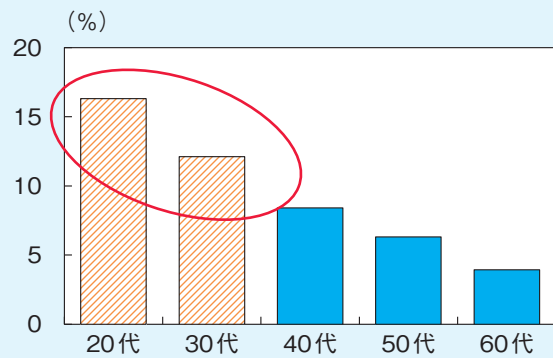


図5 完全自動運転搭載車の購入意欲

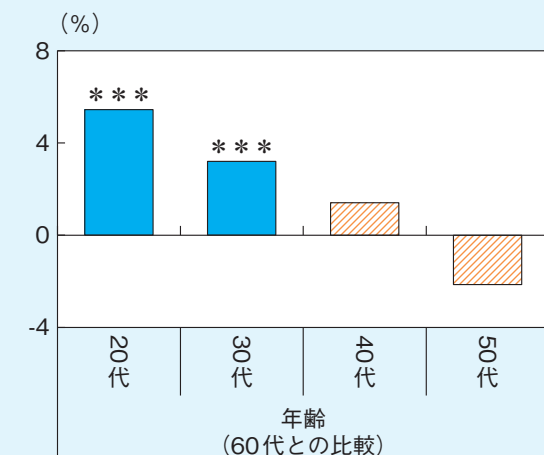
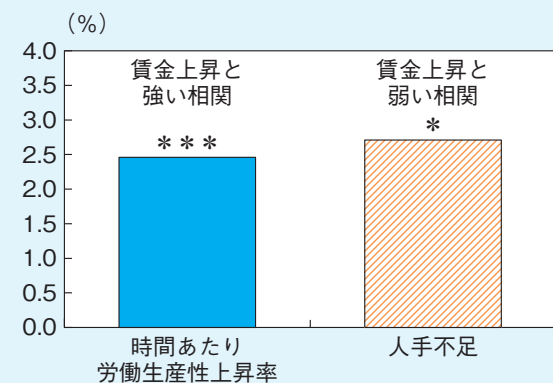


図6 一人あたり賃金上昇率への影響



(備考) 図1: 第1-1-6図 (2) により作成。
 図2: 第1-2-7図により作成。
 図3、図4: 第1-2-9図により作成。
 図5: 第1-2-11図により作成。
 図6: 第1-3-9図 (2) により作成。